

バイオマス活用で地域経済活性化を

安倍政権は「地方創生」のかけ声で全国の地方自治体に「人口減少を克服し、将来にわたって活力ある社会を実現するため」の人口ビジョンと総合戦略の策定を求めています。

砂田市議はこれについて、「安倍政権の経済効果が地方に及んでおらずこれでは選挙を戦えないと、人気取りの国内政策として持ち出したものだ」と批判した上で、次のように述べました。

地域循環型社会

食べ物、エネルギー、福祉をキーワードに

砂田市議 真の「地方創生」は、①小矢部市の基幹産業である

農林業を守り発展させること、そのためにもTPPから撤退すること、②原発から撤退し本格的に再生可能エネルギーへの転換、太陽光発電、太陽熱利用、木質バイオマス資源活用、風力発電、小水力発電などに取組むこと、③福祉の拡充・質向上で経済成長をはかること、そのためにも介護職場などの処遇改善に取り組むことだ。つまり食べ物とエネルギー、福祉がキーワードで、お金も地域でまわる地域循環型社会になるのではないか。

企画室長 地域の資源と地域の資金、そして地域の人を結びつけ、新たな経済循環を創造すること、また企業誘致を含め地域外からも新たな活力資源を取り込むことにより真の地方創生につながるだろう。

砂田市議の提案

○ 発酵竹粉を肥料や土壌改良材に

市のバイオマス活用計画（2013年3月に作成）では、林産資源のひとつ、竹材約1900トンが全く利用されず（利用率0%）、これを10年後には8%（約150トン）利用という目標を掲げています。

砂田市議は竹をチップで粉砕、粉にして乳酸菌発酵させることで肥料や土壌改良剤などに役立てることができると提案しました。

砂田市議 水田で、荒起

こし段階に10a当り竹粉50kgまけば、米がおいしくなり、畠ならイチゴやスイカが甘く大きくなる。畑の表層にマルチするだけで、除草効果もある。牛の飼料としても竹の乳酸菌により胃腸を丈夫にする働きがあり、有効とのことだ。



市内でチップのデモ機による竹の粉砕実演。枝葉の付いたままの竹を入れると瞬間に竹粉ができた(6月16日、市内水町)。

○ 悪臭を防いで家庭用生ごみ堆肥に

家庭用生ゴミに醗酵竹粉を二割ほど混ぜておくと、いやなにおいが無くなり堆肥化するのも早い。家庭用生ゴミは市内全体で約1400トンあり、その利用率は現在7%に過ぎない(バイオマス活用計画、目標は10年後には16%)。醗酵竹粉の活用で、においのないよい堆肥が出来れば、コンポストの利用はさらに進み、自家製の肥料で家庭菜園を楽しむことができる。

6月議会報告

介護職場の改善で、地域経済の活性化に

砂田市議 小矢部市内の介護施設は利用者定員が1100人余で、そこで働いている介護職員は835人余だ(表参照)。この労働条件が非常に悪く離職率も高いが、これを改善するならば、市の経済を地域循環型として活性化できる。

介護職員処遇改善に、国は財政的にも責任を

そのためには介護職員の処遇改善で働きがいのある職場にしなければならぬ。これには国が財政的にも責任を果たすことだ。これを前提に、事業者や自治体のさらなる努力が求められる。

民生文教常任委員会は今年、東京都渋谷区と品川区で介護について視察した。渋谷区では特別養護老人ホーム杜の風・上原で自立支援ケアを見学した。ここでは、水分と食事と運動と排泄を基本として、専門スタッフが一貫したケアをして、寝たきりの100歳の人が階段を歩いて下りられる状態にまで改善し、家庭に戻っていた。小矢部市内の施設も視察したが、そこでもやっぱり元気になって家庭に戻れるようにしている。ケアマネージャーなど専門スタッフが自宅で生活できるように家庭環境についても調べて、援

| 介護施設の機能 | 経営形態 | 事業所数 | 利用者定員 | 職員数 |
|---------------|--------|------|-------|-------|
| 介護療養型医療施設 | 医療法人 | 2 | 56 | 86 |
| グループホーム | NPO | 1 | 9 | 11 |
| | 医療法人 | 1 | 27 | 28 |
| | 株式会社 | 7 | 126 | 129.5 |
| 小規模多機能 | 社会福祉法人 | 1 | 9 | 11 |
| | 株式会社 | 4 | 100 | 51 |
| 短期入所(ショートステイ) | 医療法人 | 1 | 35 | 17 |
| | 社会福祉法人 | 1 | 10 | 5 |
| 通所介護 | NPO | 3 | 35 | 32 |
| | 株式会社 | 2 | 27 | 20 |
| | 社会福祉法人 | 4 | 105 | 55 |
| 認知症対応型通所介護 | 農業協同組合 | 1 | 30 | 15.6 |
| | 医療法人 | 1 | 12 | 8 |
| 訪問介護 | 社会福祉法人 | 1 | 49 | 14 |
| | 農業協同組合 | 1 | 57 | 45 |
| 訪問看護 | 一般社団法人 | 1 | 42 | 5 |
| 通所リハビリ | 医療法人 | 2 | 90 | 26 |
| 訪問リハビリ | 医療法人 | 1 | 7 | 2 |
| 特別養護老人ホーム | 社会福祉法人 | 2 | 160 | 149 |
| 老人保健施設 | 医療法人 | 2 | 180 | 98 |
| 福祉用具購入・貸与 | 株式会社 | 2 | | 25 |
| | 有限会社 | 1 | | 2.6 |
| 合計 | | 42 | 1166 | 835.7 |

助している。

実態把握をしたが、その後の把握についても努めていきたい。

要介護度改善報奨金制度を取り入れては

これを促進するために品川区のような、要介護度改善報奨金制度(介護度1改善する毎に月2万円の報酬金を12ヶ月間事業所に支給、財源は区の負担)を取り入れたらどうか。

民生部長 介護サービスの向上、要介護度改善のインセンティブを高めるためには、どのような仕組みが効果的であるか、メリット、デメリットを整理して、砺波地方介護保険組合と連携していきたい。

離職率についても、砺波地方介護保険組合で

は平成23年に



介護サービス改善へ利用者アンケートや事業者のセルフチェックを

砂田市議 品川区では介護

サービス向上委員会をつくり、一つは、区が利用者の意見を聞くアンケートをしていた。もう一つは、事業所自身が従業員の提案、職員の気づきに基づいてサービスの改善をするセルフチェックをやるようにしていた。これを参考に、介護職場の改善、利用サービスの向上に努力してほしい。

民生部長 今指摘された品川区の施設サービス向上研究委員会は非常にいい組織だと思っ。参考にさせていただきたい。